



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2024年11月号 第196号

持続可能な流域をつくる「流域総合水管理」—— 2

～一元的な水運用で資源・インフラを最大活用～

創発戦略センター スペシャリスト 石川 智優

経済・政策レポート

—— 3

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 6

ニュースリリース



次世代の国づくり

持続可能な流域をつくる「流域総合水管理」

～一元的な水運用で資源・インフラを最大活用～

創発戦略センター スペシャリスト 石川 智優

豪雨、渇水……水に関わる災害は激甚化と頻発化が進む

気候変動の影響による災害は年々激甚化と頻発化が進んでいる。今年の夏も各地で豪雨による甚大な水害が発生し、多くの命が奪われ、生活基盤が失われるなど深刻な事態をもたらした。一方で、例年よりも雨量が少なく、渇水で取水制限が行われた地域も少なくなかった。

また、9月に能登半島を襲った豪雨による被害は、今年元日に起きた大地震の影響によってより大きなものとなった。

「流域総合水管理」政策への進化

水害や渇水による被害が顕在化する中で、水インフラの耐震化や代替水源の活用も大きな課題となっている。また、CO2 排出量の削減目標を達成するためにも、水力エネルギーの利活用への期待は大きい。さらに、人口減少やライフスタイルの変化によって、水需給バランスも変化しており、流域の多様な関係者による総合的な水管理が求められる状況にある。

政府はこれまで、流域全体で関係者が連携して治水に取り組む「流域治水」政策を推進してきた。加えて、治水と利水の目的別にダム容量を管理するだけでなく、事前放流を通じて治水機能を強化しつつ水力発電も促進する「ハイブリッドダム」の取り組みも進めてきた。

今後はこれらの施策に加え、流域単位での水力発電増強や上下水道施設の再編による省エネルギー化を図り、流域で治水とカーボンニュートラルを両立させる「流域総合水管理」政策を推進する予定となっている。8月30日に開催された第7回水循環政策本部会合では、これらを盛り込んだ新たな水循環基本計画が閣議決定された。

流域全体の水や森林、インフラ、人材を最大限に活用

日本総研でも、主催する産官学連携によるコンソーシアム（「流域 DX 研究会」（2022～23年）および「流域 DX 事業化検討コンソーシアム」（2024年～））の活動として、流域総合水管理を推進するための検討を続けている。

コンソーシアムでは、流域総合水管理を実現させるには、①脱炭素投資の促進、②流域資源の共有、③官民協働による流域管理の3つの視点が欠かせないとしている。

①は、流域全体でカーボンニュートラルを目指すものである。最新の観測技術や予測技術を導入し、関係者間での連携を強化することで、ダムなどのインフラを最大限に活用し、水力発電の最大化を図る。

②については、流域に存在する水や森林、インフラ、人材といった資源を関係者間で共有し、コスト削減を図りながら持続可能な流域を作り上げることが重要である。非常時にはインフラ間で水を融通し、地下水を代替水源として活用するほか、森林整備で生じた間伐材をバイオマス発電に活用したり、小水力発電を導入してエネルギー効率を向上させたりすることも有効である。

③については、国や自治体、住民、企業などが連携して、治水、水利用、環境保全に一体的に取り組むことで、水害の最小化と水資源の最大活用が可能となる。各種施設や機能を統合的に活用し、流域全体での総合的な管理を行うことが肝要である。

このように流域総合水管理は、流域全体で水運用を一元的に管理し、関係者間での連携を強化しながら柔軟に水を運用することで、気候変動への適応力と緩和力の両立を目指す仕組みとなっている。

先進モデル構築からの展開に期待

流域総合水管理の推進には、各流域で関係者と対話しながら具体的な取り組みを行うことが重要となる。流域ごとに異なる状況や関係者の特性を考慮しながら、まずは一つの流域で先進的なモデルを構築し、それを全国に展開していくべきである。

筆者が特に注目しているのは、愛知県で推進されている「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」である。このプロジェクトでは、矢作川と豊川の流域において再生可能エネルギーの導入や森林保全、カーボンオフセットを通じてCO2排出削減を目指しており、例えば、ダム運用高度化による水力発電増強や、水インフラ施設再編による省エネの推進、遊水地などの公共空間を活用した太陽光発電などに取り組んでいる。今後、流域総合水管理の先進モデルとなることが期待されている。



石川 智優 (Tomohiro Ishikawa)
2014年3月京都大学工学部地球工学科卒業、2016年3月京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻修了後、㈱日本総合研究所入社。国土交通・インフラ関連事業を中心に活動。産官学連携による「流域 DX 事業化検討コンソーシアム」等を企画・運営。

経済・政策レポート

(2024 年 10 月 1 日～2024 年 10 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

米銀の 2024 年上期決算にみる今後のリスクファクター

～ネット金利収入の伸び悩みとリテールローン
関連のクレジットコスト増に注意が必要～

(調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村佳奈子／
2024 年 10 月 1 日)

米連邦預金保険公社(FDIC)によると、米銀全体の 2024 年上期の当期純利益は、ネット金利収入の減少や営業費用の増加を背景に前年同期比▲10%減。米国銀行セクターの先行きを見通す上では、利鞘の動向とリテールローン関連のクレジットコストに注意する必要。



急速な EV シフトを進めるタイ自動車産業 ～将来的に過剰生産となる恐れも～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 森
田一至／2024 年 10 月 2 日)

タイでは EV 市場が拡大しており、中国からの輸入や、中国企業のタイでの工場新設が加速。もともと、EV の生産能力は国内需要を上回る可能性。メーカーは販路を海外に求めるも、輸出環境の悪化がリスク。輸出不振に陥れば、EV の過剰生産がタイ経済に悪影響を与える恐れ。



近畿短観(2024 年 9 月調査)でみる関西経済 —景況感は横這い、引き続き設備投資意欲は堅調—

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員
西浦瑞穂／2024 年 10 月 4 日)

日銀大阪支店「短観」(近畿地区)9 月調査では、業況判断 DI(全産業・全規模)が前回調査から横ばい。業種別の推移をみると、製造業がゼロ近傍で一進一退、非製造業は 1991 年以來の水準となる+19 まで上昇と明暗が分かれる格好。



独 VW の工場閉鎖検討で高まる雇用への懸念 —仮に 2 万人が解雇された場合、関連産業への波及で 10 万人近くが失業する恐れも—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 朱雀
愛海／副主任研究員 松田健太郎／2024 年 10
月 17 日)

独自動車メーカー・フォルクスワーゲンがドイツ国内工場の閉鎖を検討。エネルギー価格や人件費などのコスト上昇で価格競争力が低下していることが背景。工場の閉鎖規模によっては、関連産業にも波及し、大規模な失業につながる恐れも。



サービス業で強まる賃金インフレ圧力 —賃上げと価格転嫁の進展がサービス価格を押し上げへ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員
後藤俊平／2024 年 10 月 18 日)

サービス価格の伸びは足元で鈍化傾向も、先行きは再加速する見通し。人手不足感の強まりなどを受けて企業が賃上げの動きを強めているほか、価格転嫁の進展で労働コストの増加分が販売価格に波及しやすくなっていることが背景。



わが国企業の海外現地法人、業績に陰り —落ち込む中国への販売、競争激化と事業縮小が背景—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本
一輝／2024 年 10 月 29 日)

わが国企業の中国向け販売が落ち込み。背景として、中国企業の技術水準向上による競争激化や、中国事業の縮小を指摘可能。わが国企業は外需の取り込みに向けて、中国に依存しない供給網・販売網を構築する必要。



衆院選後の拡張政策で財政黒字化は困難に —求められる「賢い支出」と「供給力強化」—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本
一輝／研究員 後藤俊平／2024 年 10 月 29 日)

衆議院選挙で与党の自民・公明両党は過半数割れ。首班指名に向けて、与党は野党の減税策やエネルギー価格抑制策を取り入れる可能性。もともと、こうした需要刺激策は財政健全化の後退と供給不足の深刻化を招くリスクも。



本年8月の本邦金融市場の混乱が示す金融資本市場の脆弱性

～経済政策の予見可能性の低下が金融ショックの火種に～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024年10月30日)

国際通貨基金(IMF)は、本年10月に公表した Global Financial Stability Report のなかで、今後のリスクファクターとして、政策の不確実性が、株価等の資産価格に十分反映されていない可能性を示唆。こうした乖離が市場参加者に意識されれば、市場が一気に不安定化する恐れあり。

米大統領選挙、トランプ氏再選ならドル高・円安へ

—インフレ再燃や財政赤字拡大への懸念の高まりで1ドル165円も—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 吉田剛士／2024年10月31日)

10月入り後のドル円相場は、米国大統領選挙後の財政拡大を見据えて、ドルが騰勢を強める展開。ハリス氏就任の場合、ドル安・円高基調に転じる見込み。一方、トランプ氏再選の場合は、大幅なドル高・円安リスクに注意。

7～9月期 GDP 予測、前期比年率+0.9%に鈍化

—個人消費が2四半期連続で増加も、設備投資が減少—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024年10月31日)

2024年7～9月期の実質GDPは前期比年率+0.9%(前期比+0.2%)と、高い伸びとなった前期から伸びが鈍化すると予想。個人消費が2四半期連続で増加した一方、機械投資を中心に設備投資が減少。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

脱炭素”実施”フェーズで重要となる製品・サービス単位の排出量の可視化

～カーボンフットプリント・削減貢献量の普及に向けた課題～

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2024年10月7日)

気候変動対応は”目標設定”から”実施”へのシフトが急務。排出削減では排出量の多くを占める企業に中心的な役割が期待されるが、円滑な排出削減に向けては、今後、サプライチェーン全体の排出実態の把握や排出削減を支



援するビジネスの拡大が必要。そのためには、製品・サービス単位の排出量を可視化することが不可欠。

ハリス氏の食品価格の規制案、副作用大 —関連企業の収益を圧迫、供給不足によるインフレ再燃も—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／2024年10月7日)

ハリス氏が掲げる食品価格規制は大企業による緊急事態時の悪質な値上げが対象とされているが、インフレ再燃時には対象範囲を広げる可能性。もっとも、価格抑制策は、企業のコスト転嫁を難しくし、収益を下押しする公算。さらに、インフレ抑制効果も見込み薄で、むしろインフレの振幅を大きくする可能性も。



最低賃金引き上げ、格差縮小と労働供給増に期待

—中小零細企業の生産性向上策と再編策をセットで—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／所長 西岡慎一／2024年10月9日)

石破首相は20年代中に最低賃金の1,500円への引き上げを表明。実現すれば最低賃金水準は主要国で上位に浮上し、所得格差が縮小。「年収の壁」を超える所得増で労働供給が増加する効果も。負担が増す中小零細企業の支援策・再編策も同時に実施する必要。



株式決済期間短縮(T+1)に向けた動きとわが国の対応の方向性

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024年10月10日)

本年5月、米国にて、株式取引における決済期間(約定から決済までの期間)が、約定日から2営業日後(T+2)から翌営業日(T+1)に短縮。欧米やアジア諸国でも株式決済期間短縮化に向けた検討が進展。わが国も、国際標準から取り残されないために、T+1化に向けた実務的な検討を始める必要。



「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」の概要と求められる対応

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024年10月23日)

本年10月、金融庁は、本邦金融セクターのサイバーセキュリティを強化するため、「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」を策定。金融機関は、各々の業務環境やビジネスモデル、顧客層等を勘案し、自らの判断でサイバーセキュリティ対策を講じることが重要。

好機を迎えたわが国の森林・林業再生—地方創生・GX・防災も視野に課題解決を加速すべき—

(調査部長 石川智久／主任研究員 佐藤浩介／2024年10月23日)

多くの中山間地域を抱えるわが国にとって、森林・林業再生は地方創生につながる重要政策である。森林資源が充実し、川上・川下それぞれの対策を行い得る今を好機と捉え、地方創生、GX 加速、防災・減災に資する森林・林業再生を目指す必要がある。



米景気、ハリスで軟着陸、トランプで不安定化—両候補とも財政悪化リスク、長期金利の大幅上昇も—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／副主任研究員 松田健太郎／所長 西岡慎一／2024年10月24日)

米大統領選、ハリス候補の当選では米景気は軟着陸も、トランプ候補の再選では大きく振れる展開に。対中関税によるマイナス影響が先行、大規模減税のプラス影響が遅れて発現するかたち。両候補とも財政赤字が大きく拡大し、金利が急騰するリスクに要注意。



アセットオーナー・プリンシプルの実効性向上に向けて求められる取り組みとは

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2024年10月25日)

「アセットオーナー・プリンシプル」(本年8月公表)によって、アセットオーナーの行動変容が期待される一方、実効性に係る課題も存在。アセットオーナーに意識改革・態勢整備や外部知見活用を求めることに加え、プリンシプルの受け入れ形式「コンプライ・オア・エクスプレイン」の実効性検証などが必要。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > ビューポイント)

石破政権の地方創生策をどう見るか—産業競争力強化の観点から具体化を急ぐ必要—

(調査部長 石川智久／2024年10月1日)

石破政権では地方創生を日本経済の起爆剤としている。補助金のバラマキではなく、中小企業、観光業、農林水産業等の育成・強化といった産業政策が求められる。



(コメント)衆院選解散について—与野党の公約等からみる経済政策の論点—

(調査部長 石川智久／2024年10月9日)

衆議院が解散されるが、石破首相の所信表明が終わり、野党も公約を公表し始めるなか、経済政策の論点について整理する必要がある。日本経済がデフレから完全脱却し、財政再建も同時に進められるような経済政策の道筋が見出されていくことを期待したい。

ドイツ自動車産業の危機に見る戦略的示唆

(調査部 主任研究員 福田直之／マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／2024年10月10日)

ドイツの自動車産業は急速なEVシフトを進めた結果、苦境に陥っている。EV販売が低迷する欧州と競争が激化する中国市場に依存していたからだ。一方、日本の自動車産業は現在ハイブリッド車で収益をあげられているが、競争力のあるEV開発に投資し、来る中国メーカーとの国際競争に備える必要がある。



脱炭素社会への「公正な移行」の重要性

～競争力強化×公正な移行によって円滑な脱炭素実現を～

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2024年10月22日)

脱炭素社会への移行では、使われなくなる製品、失われる仕事もあり、誰一人取り残さない“公正な移行(Just Transition)”が重要。一方、現在のわが国の気候政策の中核を担うGX戦略は産業競争力を重視。わが国経済が成長を維持するには競争力強化が不可欠ながら、わが国にも取り残されるリスクのある企業等は多く、公正な移行を重視した政策が必要。

定期刊行物

日本経済展望 <2024 年 10 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>日本経済展望)

米国経済展望 <2024 年 10 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>米国経済展望)

欧州経済展望 <2024 年 10 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>欧州経済展望)

中国経済展望 <2024 年 11 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>中国経済展望)

為替相場展望 <2024 年 10 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>為替相場展望)

原油市場展望 <2024 年 10 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>原油市場展望)

アジア・マンスリー <2024 年 11 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

「EV 電池スマートユース協議会」設立のご案内
～EV 電池のサーキュラーエコノミー実現を目指し産官学が連携～

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 木通 秀樹/2024 年 10 月 2 日)



「ユーザー」を起点とした EV 電池のサーキュラーエコノミー(循環経済)を国内で実現することを目指し、EV および EV 電池の需要側を中心とする企業をはじめ、学識者、省庁、地方自治体とともに「EV 電池スマートユース協議会」を設立しました。昨今、資源をできる限り長く利用し、廃棄物の発生を控え、環境負荷を低く抑えようとする経済システム「サーキュラーエコノミー」が注目を集めています。中でも EV 電池は、希少資源の海外流出抑制、新市場創出の観点から、循環利用の早期実現が期待されています。本協議会では、EV 電池の循環利用を加速させる規格・指標づくり、各種技術の社会実装に向けた実証支援などを行います。

長野県野沢温泉村内でライドシェア実証実験を行います

～サステナブルな地域モビリティ事業モデルの構築を検証～



(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 船田学/2024 年 10 月 11 日)

東日本旅客鉄道(株)、一般社団法人野沢温泉マウンテンリゾート観光局、(株)AMANE とともに、野沢温泉村内での公共ライドシェアの実証実験を 11 月 1 日(金)より実施します。本実証実験は、Well-being な社会の実現に向けて、移動×空間価値の向上をめざす、JR 東日本主催の「WaaS 共創コンソーシアム」による取り組みの一環として行われます。本実証では、利用状況、ご利用のお客さまとドライバーの評価などから、移動ニーズや運営方法、利便性を検証します。スキーシーズンのインバウンド移動需要増等により、不足する観光客や地域住民の移動手段を提供し、その経済波及効果を測定することで、地域の社会課題解決を目指します。

日本デジタルヘルス・アライアンスと米国 DTA がデジタル治療の普及促進を図る国際的な協働を開始



～世界規模でのデジタルヘルス産業の創成を目指す～

(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 南雲俊一郎/2024 年 10 月 15 日)

日本総研が事務局を務める「日本デジタルヘルス・アライアンス(JaDHA)」が、「米国デジタルセラピューティクス・アライアンス(DTA)」との間で、デジタル治療の一層の普及促進を目指す国際的な協働に関する覚書を締結しましたので発表します。本覚書は、JaDHA と DTA が、デジタル治療の国際的な理解と認知率の向上および社会実装を促進するための協力関係を確立することを目的として締結されました。両者の知見や経験を融合させ、2030 年にデジタル治療が社会実装された際の医療提供体制のあるべき姿を明らかにした上で、それに至るロードマップの策定に取り組み、持続可能な医療提供体制の実現に向けて協働してまいります。

**子どもコミッションイニシアティブ構想に基づく
「子ども ESG レポート 2024」を発表
～子どもの権利の尊重が、ビジネスを進化させる
可能性～**

(創発戦略センター チーフスペシャリスト 村上芽／2024年 10 月 17 日)

子どもの権利とビジネスの接点を探る「子ども ESG 調査 2024」を実施し、その報告書として「子ども ESG レポート 2024」を取りまとめました。これは、少子化が急速に進む日本において、子どもの権利の尊重が社会・経済にもたらす影響などを調査し提言および普及啓発を行う、日本総研の「子どもコミッションイニシアティブ構想」の活動の一環として実施されたものです。近年、子どもに関連する政策・支援の取り組みが加速する一方で、子どもの権利の尊重を意識して本業のビジネスに取り入れる企業は、ほとんど見られないのが実態です。「子ども ESG 調査」は、こうした企業実態を明らかにすることを目的に、2023 年から実施されています。

**東京理科大学 施設のネーミングライツを取得
(2024 年 10 月 18 日)**

日本総研は、学校法人東京理科大学から、大学施設のネーミングライツを取得しました。対象施設は、東京理科大学野田キャンパス(千葉県野田市)の 7 号館 1 階談話室です。本施設は、野田キャンパス正門に近い創域理工学部区域の中庭に面しており、アクティブラーニングやコミュニティの場として、同キャンパス全学部の学生が利用しています。また、同じフロアにはコンビニエンスストアがあることから、飲食が可能な本施設は終日多くの学生で大変にぎわっています。本ネーミングライツの契約期間である 2024 年 10 月 1 日から 2027 年 9 月 30 日までの 3 年間、本施設は『日本総研 PLAZA(ニホンソウケン プラザ)』の愛称で利用されます。

**デザイン・人・組織の視点で社会価値の共創を探
求する研究・実践発表の祭典「ICHIGAYA
INNOVATION DAYS」開催**

(創発戦略センター チーフスペシャリスト 井上岳一／2024 年 10 月 18 日)

日本総研と、武蔵野美術大学が運営するソーシャルクリエイティブ研究所は、共同研究と実践の成果を発表する祭典「ICHIGAYA INNOVATION DAYS」を 2024 年 11 月 15 日(金)、16 日(土)に武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパスで開催します。本イベントでは、「共につくる社会を考える 2 日間」をテーマに、デザインの力を使った美大ならではの課題解決の方法を探究する武蔵野美術大学の取り組みや、シ



ンクタンクとして社会課題の解決を実践してきた日本総研のプロジェクトの活動の紹介、「自律協生社会の実現」を目指す両者の共同研究・実践に基づいた成果報告をトークセッションや展示、ワークショップ形式で行います。

**大阪府内小学校等においてエコラベルやカーボ
ンフットプリントの学びを支援する学習キットを配
布**

**～出前授業やアプリも活用しながら脱炭素に関
する学びの機会を提供～**

(創発戦略センター チーフスペシャリスト 佐々木努／2024 年 10 月 24 日)

大阪府、(株)三井住友銀行と締結した府民の脱炭素行動変容に関する連携協定に基づき、大阪府内の小学校等の 4～6 年生約 21 万人を対象に、10 月 24 日から、エコラベルやカーボンフットプリントに関する実践的な学びを提供する学習キット「緊急！減 CO2 ミッション第 2 弾 エコラベル研究所からの指令」(エコラベル学習キット)を配布します。あわせて、日本総研「グリーン・マーケティング・ラボ」が主催する「チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム」参加企業の協力を得て、府内の一部小学校でエコラベル学習キットを用いた出前授業を実施します。また、アプリの提供やイベント出展を通じて脱炭素に関する学習支援を行います。

**大阪府内小学校等で実施した脱炭素行動を促す啓発コン
テストの受賞作品を発表**

**～約 1,400 件の応募から過剰包装の CO2 モンスター「つつ
みタガリーナ」が最優秀賞～**

(創発戦略センター チーフスペシャリスト 佐々木努／2024 年 10 月 28 日)

日本総研は、大阪府と共催し、(株)三井住友銀行、ステッドラー日本(株)の協力を得て、生活者の脱炭素行動を促す啓発コンテスト「緊急！減 CO2(ゲンコツ)ミッション」を実施しました。本コンテストは、2024 年 7 月 19 日から 8 月 25 日まで、大阪府内小学校等 1,029 校の 4～6 年生約 21 万人を対象に、暮らしの中のムダ行動で排出してしまう CO2 をモンスターに見立てた「CO2 モンスター」イラストを募集したものです。この度、応募総数 1,437 件(うち審査対象 1,417 件)の中から最優秀賞 1 件と優秀賞 100 件の受賞作品が決定し、小学校 4 年生の児童が考案した過剰包装の CO2 モンスター「つつみタガリーナ」が最優秀賞に選ばれました。



長期電力市場価格の予測シミュレーションサービスの共同開発について

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 早矢仕廉太郎／2024 年 10 月 29 日)



日本総研と㈱三井住友銀行は、長期の電力市場価格を予測するシミュレーションサービスを共同で開発し、2024 年 11 月から提供を開始します。本サービスでは、各電源の供給力や電力需要について、中長期の見通しをベースに、政策や現場の進捗状況といった個別の情報を収集しながら需給シナリオを作成します。また、連系線の状況を踏まえ、エリアごとの電力市場価格の算定も行います。日本総研が培ってきた電力市場に関する知見と、三井住友銀行が持つデータ分析のスキルを組み合わせることにより、将来のエネルギーミックスの変化や連系線の制約などを踏まえた電力市場の将来をより精緻に表現することが可能となります。

エコラベル・カーボンフットプリントで生活者の脱炭素に配慮した購買行動を促す「おおさかで！減 CO2(ゲンコツ)プロジェクト」を開始

～大阪府内小学校での「教育」支援と店舗・アプリでの「販促」を一気通貫で実施～

(創発戦略センター チーフスペシャリスト 佐々木努／2024 年 10 月 31 日)

生活者の脱炭素への意識・行動変容を促すことで、企業の脱炭素の取り組みを加速させ、脱炭素社会を構築することを目指し全 15 社が参画する「チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム」(CCNC)は、2024 年 11 月から、㈱万代の大阪府内全 113 店舗と、㈱スギ薬局が運営する「スギ薬局アプリ」で、生活者の脱炭素に配慮した購買行動を促すプロジェクト「おおさかで！減 CO2(ゲンコツ)プロジェクト」を開始します。大阪府、㈱三井住友銀行との連携協定に基づき、官民連携で「脱炭素教育」支援と、「脱炭素商品の販促」を一気通貫で実施することで、生活者の買い物時の行動変容を促し、脱炭素商品の市場創出を目指します。